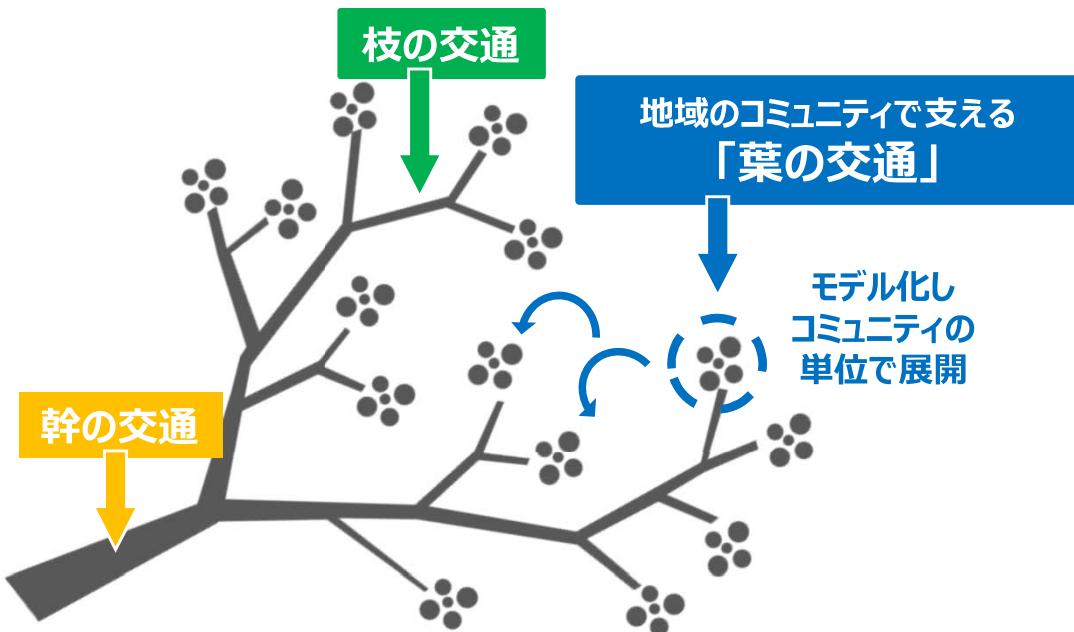


- 危機に瀕する地域交通について、感染症を契機に人々のくらしをめぐる環境や価値観も大きく変わる中、地域交通の持つ価値や役割を見つめ直し、移動サービスの質・持続性を向上するため、地域の多様な関係者による「共創」に係る実地伴走型の研究会を設置。令和3年11月にキックオフし、令和4年3月中間整理。

研究会のキーコンセプト



目的

- ファーストワンマイル（自宅からの最初の移動）を発想の起点として、主に「葉の交通」について、多様な主体の「共創」を実践することにより、くらしのニーズに基づく持続可能な交通を実現するモデルを研究する。

研究のスコープ

- 地域の「ひと」の「くらし」の充実を捉えた移動の価値創出
- 持続可能な地域経営—地域内ファイナンス・地域合意形成
- 多様な主体が担う交通セーフティネット 等

研究会メンバー (敬称略・50音順)

【メンバー】

- 大下 篤志 株式会社みちのりホールディングスディレクター
 神田 佑亮 呉工業高等専門学校環境都市工学分野教授
 田中 仁 株式会社ジンズホールディングス代表取締役 C E O
 長谷川エレナ朋美 株式会社 LUMIERE 代表／作家
 古田 秘馬 プロジェクトデザイナー/株式会社umari 代表取締役
 三ツ谷 翔太 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社パートナー
 森田 創 合同会社うさぎ企画代表社員／作家
 吉田 樹 福島大学経済経営学類准教授

【オブザーバー】

- 国土交通省 総合政策局 総務課 総合交通体系
 不動産・建設経済局 参事官付
 都市局 まちづくり推進課
 鉄道局 鉄道事業課
 自動車局 旅客課
 海事局 内航課
 国土交通政策研究所
 各地方運輸局交通政策部交通企画課等
 観光庁 観光地域振興部 観光資源課
 内閣府 成果連動型事業推進室
 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課
 環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整官
 日本銀行 金融機構局 金融高度化センター
 株式会社日本政策投資銀行
 株式会社博報堂

【事務局】

- 国土交通省 総合政策局
 公共交通・物流政策審議官部門 地域交通課
 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社



研究会のスコープ

- 感染症による交通事業者の経営悪化やニューノーマルにおける利用者のライフスタイルの変化を踏まえ、地域交通が地域で果たすべき役割や、より持続可能性を高めるための方法について、コミュニティ、ガバナンス、ファイナンスという切り口から議論し、官民や分野に捉われない「共創」を交通分野で一層進展させていくための手法を研究した。

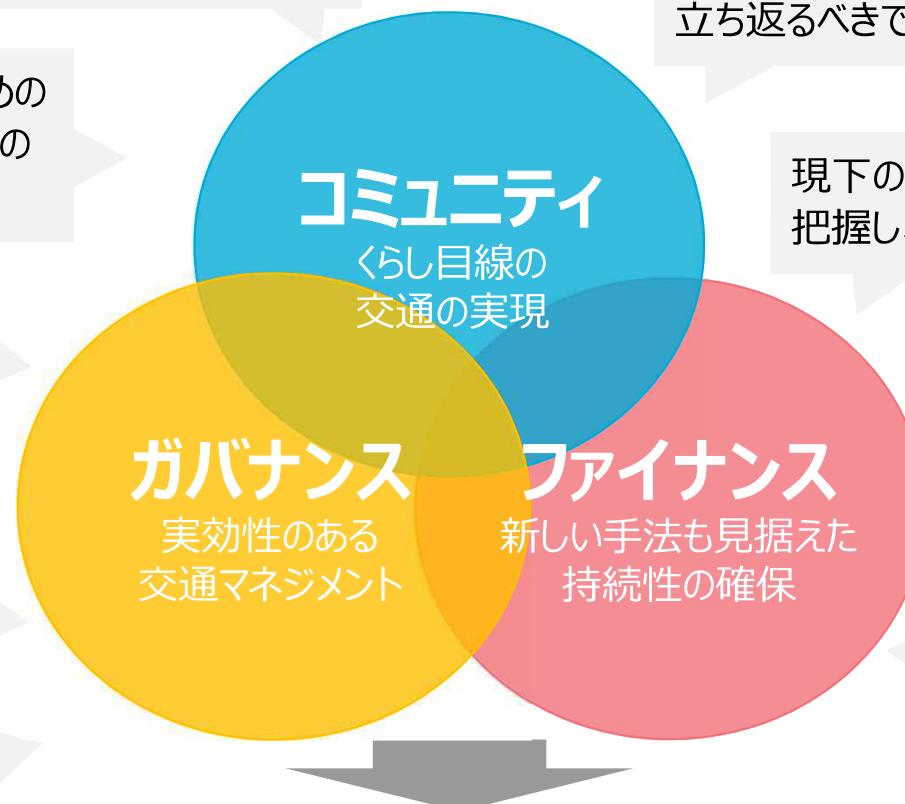
地域交通の存続に向け、介護や教育、商業などの他分野を含めた関係者による共創を推進するべきではないか

地域の輸送資源を一層活用するためのルールの透明化や、更なる輸送資源の掘り起こしを図るべきではないか

真の移動ニーズや他分野連携の可能性を探るため、行政と交通事業者に閉じない対話の場が必要ではないか

ファーストワンマイルのサービスとより上位の路線バス等の輸送をコーディネートする人材育成が重要ではないか

市町村や都道府県による応援の仕方を改めて整理すべきではないか



まちづくり全体から、移動に派生する本源的な生活ニーズを意識したソーシャルビジネスへ立ち返るべきではないか

現下の交通事業者の経営実態をより詳細に把握し、分析する必要があるのではないか

プロジェクト単位での融資や成果連動型の資金調達の可能性も検討すべきではないか

収益採算性や利用者数だけではない交通の価値評価に係る成果指標を検討すべきではないか

コロナ禍の地域交通を取り巻く状況

- ・外出自粛による移動需要の減少、回復見通しの不透明
- ・ニューノーマルにおけるライフスタイルの多様化
- ・地域コミュニティの価値の再評価、ウェルビーイングの必要性

設置時の研究のスコープ

- ・地域の「ひと」の「暮らし」の充実を捉えた**移動の価値創出**
- ・**持続可能な地域経営**—地域内ファイナンス・地域合意形成
- ・多様な主体が担う**交通セーフティネット**

アフターコロナ時代の地域交通のミッション：共創型交通への転換

- ・交通事業者等の交通サービス提供主体が、能動的に人の流れを生み出し地域コミュニティを活性化させること
- ・交通事業者等と地域の各産業のプレイヤーとが領域を越境して、地域コミュニティの課題を解決しあうこと
- ・地域コミュニティの構成員が交通を自分ごと捉え、交通サービスの価値を最大化する機運を醸成すること

コミュニティを核とした くらし目線の交通の実現

＜施策の提言＞

- ①医療・介護や子育て・教育、商業、エネルギーなど他分野との連携の推進
- ②本源的な生活ニーズを意識したソーシャルビジネスへの立ち返りの推進
- ③ナレッジの整理や、公共交通と多様な輸送資源との掛け合わせを推進

ガバナンスを強化した 実効性のある交通マネジメント

＜施策の提言＞

- ①地域における行政と交通事業者の対話をつくり、さらに外側へ発展
- ②地域における取組をコーディネートする人材育成の推進
- ③交通に対する市町村や都道府県による応援方策をリ・デザイン

新たなファイナンスの可能性の 探求による持続性の確保

＜施策の提言＞

- ①交通事業者の経営・事業ポートフォリオを分析
- ②プロジェクト単位での融資や成果連動型の資金調達等の可能性の検討
- ③収支採算性や利用者数だけではない交通の価値評価の検討

共創における新たな官民の役割分担の方向性

【官：地方公共団体】

交通事業者等への財政支援等に加え、地域の多様な関係者を巻き込みながら、くらしのニーズを十分反映したサービス水準の検討や、**事業者の実力を引き出し適切な動機付けを行える政策を展開**

【民：交通事業者等】

経営・事業の安定化に向け、地域の多様な関係者と連携とともに、運営・運行に関するノウハウを能動的に発揮し、**良質で喜ばれる持続的な交通サービスを提供**

令和4年度はこれら議論を一層深掘りするため、**研究会を継続**
併せて、**令和3年度補正予算による実証事業（共創モデル実証プロジェクト）**により概念実証を進める